

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 5月16日更新

事務事業名		特別支援教育支援事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり	所属課	学校教育課	担当者名	猿渡 祥子
	基本事業	56	子育ての経済的負担の軽減	所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款 10 項 2 目 2	事業連番	10562 他	法令根拠	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 合志市
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
					成果優先度評価結果		: ⑩
					コスト削減優先度評価結果		: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱により事業を開始。平成19年度より、特殊教育が特別支援教育と名称が変わった。 【事業の内容】特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に、就学に係る経済的負担を軽減することにより特別支援教育の奨励を図る。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①申請書受付事務 ②審査及び結果通知事務 ③援助費支給事務(年2回)
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	なし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に、就学奨励費を支給した。学用品費(小学校・・6,305円 中学校・・11,940円)新入学用品費(小1・・9,950円 中1・・11,450円)校外活動費(実費×1/2)修学旅行費(実費×1/2)給食費(実費×1/2)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 23年度に同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 ア:認定児童数 イ:認定生徒数	予算の主な増減の理由 対象児童生徒の増に伴う増額。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者	②対象指標(対象の大きさを表す指標)(単位)人 ア:特別支援学級在籍児童数 イ:特別支援学級在籍生徒数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に、就学に係る経済的負担を軽減することにより特別支援教育の奨励を図る。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)(単位)% ア:申請児童に対する認定児童の割合 イ:申請生徒に対する認定生徒の割合
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に就学奨励費を支給し、就学に係る経済的負担を軽減する。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
①活動指標	ア	人	35	47	55	57	56	56	56	56	
	イ	人	21	28	28	28	28	28	28	28	
②対象指標	ア	人	45	55	64	64	77	77	77	77	
	イ	人	30	39	38	38	32	32	32	32	
③成果指標	ア	%	94.6	95.7	100	100	100	100	100	100	
	イ	%	91.3	89.3	100	100	100	100	100	100	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	768	663	447	909	767	767	767	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	1,352	1,784	2,264	1,936	2,304	2,304	2,304	2,304
		(A)のうち指定経費	千円	2,120	2,447	2,711	2,845	3,071	3,071	3,071	3,071
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	2,447	2,711	2,845	3,071	3,071	3,071	3,071
		正規職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	394	460	460	460	460	460	460	460
(B)人件費計	千円	1,568	1,895	1,895	1,857	1,895	1,895	1,895	1,895		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,688	4,342	4,606	4,702	4,966	4,966	4,966	4,966		

事務事業名	特別支援教育支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 特別支援学級在籍者のうち、支給対象外となる保護者を除き、全ての保護者へ制度の周知を行い申請をしてもらう。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法令に基づく事業であり、改正等がない限り成果向上の余地はない。ただし、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法令に基づき、必要な援助を行うことが本事業の目的であり、国の要領に基づき事業を行っているため見直しの余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】現在も一時期に集中する事務を最低限の人数で行っており、削減余地はない。所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法令で、特別支援教育の普及奨励を図るため、経費の一部補助を行う事業であり、受益者負担は課していない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当なため、移行できない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

対象となるすべての保護者への制度周知を徹底し申請があった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					